

令和 4 年度 自己点検・評価結果報告書【 研究 】

推進責任者：研究・グローバル戦略担当理事

1. 自己点検・評価の実施概要及び判定結果

自己点検の観点	自己点検・評価項目	実施方法	エビデンス	判定結果
研究の実施体制及び支援・推進体制が適切に整備され、機能しているか。(A-1-①)	研究の実施や、研究を支援し推進する体制を整備していること	研究実施体制の整備状況を確認する。	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員配置状況等関係資料 ・科学研究費採択状況／外部資金受入状況 ・令和3年度科学研究費獲得状況 	適切である
		研究支援体制や研究を推進する体制の整備状況を確認する。	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度熊本大学URA体制図 ・技術部組織体制／・技術部の主業務の案内／・技術部配置状況資料／ ・設備共用促進の案内／・令和3年度熊本大学共用設備利用促進セミナーの開催通知（第1回～第4回） ・「第4期中期目標期間における研究力強化のための支援の方策」 ・「新型コロナウイルス支援基金」（アマビエHp及びチラシ） 	適切である
研究活動に関する施策が適切に定められ、実施されているか。(A-1-②)	研究推進のための施策を実施し、公正な研究を推進していること	学内の資源配分に関する措置や研究に係わる規定の策定等を確認する。	<ul style="list-style-type: none"> ・国立大学法人熊本大学国際先端研究拠点に関する要項 ・「みらい研究推進事業」公募要領 ・「めばえ研究推進事業」公募要領 ・国際先端研究拠点、「みらい研究推進事業」、「めばえ研究推進事業」の令和3年度実績一覧 ・令和3年度アマビエ研究推進事業の公募要領 ・令和3年度アマビエ研究推進事業 配分一覧 ・科研費リトライ支援事業 公募及び実施要項 ・PI等件費支出財源の取扱いについて ・研究力強化財源の活用に関する取扱いについて ・R3年度活用実績報告書 ・……（令和4年度にかかる活動）…………… ・国際先端研究拠点プロジェクト_申請書作成依頼メール ・R4「めばえ研究推進事業NEO」の公募について（通知） ・令和4年度アマビエ研究推進事業の公募開始について（通知） ・令和4年度アマビエ研究推進事業の公募要領 ・「熊本大学病院研究活性化プロジェクト」公募通知、公募要領 ・令和3年度第1回～第9回研究推進会議議事要旨 ・第4期中期目標期間における研究推進の基本方針 	適切である
		公正な研究を推進し不正を防止する体制を整備していることを確認する。	<ul style="list-style-type: none"> ・研究倫理教育受講状況・研究者及び事務職員（R4.3月時点ほか） ・誓約書提出状況（R4.2月末時点） ・公正研究推進ハンドブック第4版（R4.4発行）（日本語版／英語版） 	適切である

<p>研究活動の質の向上のために研究活動の状況を検証し、問題点を改善するための取組が行われているか。(A-1-③)</p>	<p>研究活動の結果、当初の目的が達成されていること。</p>	<p>間接経費を活用した事業等の実施状況、達成状況を確認する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「国際先端研究拠点」審査及び評価要領 ・令和3年度「国際先端研究拠点」最終評価結果 ・「みらい研究推進事業」採択審査・年次評価・最終評価要項 ・令和3年度「みらい研究推進事業」最終評価について ・令和3年度「みらい研究推進事業」最終評価結果 ・「めばえ研究推進事業」採択審査・最終評価要項 ・令和3年度「めばえ研究推進事業」最終評価について ・令和3年度「めばえ研究推進事業」最終評価結果 ・令和3年度 科研費リトライ支援事業実績 	<p>適切である</p>
<p>研究活動の実施状況から判断して、研究活動が活発に行われているか。(A-2-①)</p>	<p>研究成果物の発出や共同研究の実施、競争的研究費等への応募が行われていること</p>	<p>研究成果物の発出状況を確認する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・論文や学術図書 ・知的財産権調査票 ・熊本大学プレスリリース（2021年度及び2022年度） 	<p>適切である</p>
<p>研究活動の成果の質を示す実績から判断して、研究の質が確保されているか。(A-2-②)</p>	<p>研究活動の結果、競争的研究費等の獲得や外部からの評価、質の高い成果物の発出が行われていること</p>	<p>競争的研究費等の獲得状況を確認する。</p> <p>外部評価や受賞状況を確認する。</p> <p>質の高い研究を実施していることを確認する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・共同研究、受託研究受入状況 ・外部資金受入状況より（共同研究、受託研究） ・令和4年度 科学研究費応募状況報告資料 ・その他の研究費への応募状況 ・科学研究費採択状況及び外部資金獲得状況 ・令和3年度科学研究費獲得状況 ・令和2年～3年度受賞状況 ・令和2年～3年度Top10%論文数 	<p>適切である</p>
<p>社会・経済・文化の領域における研究成果の活用状況や関連組織・団体からの評価等から判断して、社会・経済・文化の発展に資する研究が行われているか。(A-2-③)</p>	<p>社会・経済・文化の発展に貢献する研究の実施や研究成果を発出していること</p>	<p>研究成果が社会・経済・文化の発展へ貢献していることを確認する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・共同研究、受託研究受入状況 ・共同研究の推移 ・公開講座等（令和3年度実績） ・その他の取り組み（地域連携） 	<p>適切である</p>

※「競争的資金」→「競争的研究費」へ変更（該当箇所下線）（*R3.3.5付け「競争的研究費における各種事務手続き等に係る統一ルールについて」により）

2. 結果総括

<p>【優れた点】</p> <p>●URAの支援と外部資金獲得</p> <p>URAにおいては、外部資金獲得の支援として「科研費リトライ支援事業」の他、応募調書のブラッシュアップや不採択調書の振り返り、科研費獲得セミナーの開催などを行っている。また、科研費以外でも、若手研究者育成を支援するため、JSTの創発的研究支援事業への申請支援を実施し、部局長を含む他の研究者とのディスカッションを通じて研究内容をブラッシュアップする場を定期的に行い、面接選考のための模擬ヒアリングを実施した。その結果、2020年度は7名、2021年度は5名（客員研究者1名を含む）が採択され、2回の採択者合計数は全国の研究機関で10位であった。</p> <p>また、研究力分析にも力を入れており、研究の強みや状況を客観的に把握するため、IRデータや論文分析ツールを活用し、論文数や論文引用数、研究費の獲得状況を分析し、研究支援に活かしている。</p> <p>（参照資料→A-1-①令和4年度熊本大学URA体制図、A-2-①その他の研究費への応募状況、A-2-②科研費採択状況／外部資金受入状況（文部科学省-その他））</p> <p>●コロナ禍を踏まえた取組（新型コロナウイルスによる様々な課題の解決を狙った全学的異分野融合研究推進事業である「アマビエ研究推進事業」の企画・立案等）</p> <p>急速に拡大した新型コロナウイルス感染症に関する課題解決を目指した研究を推進するため、「アマビエ研究推進事業」を立ち上げ、2020年度より学内で公募し重点支援している。</p> <p>生命系、理工系、人社会といったさまざまな分野から応募があり、2020年度は22件、2021年度は15件の研究課題を採択し、酸化グラフェンによるウイルス除去の成功、ソーシャルディスタンス検出器の開発などの成果を得た。</p> <p>並行して2020年度に、寄附金の受入による支援事業として「新型コロナウイルス支援基金（学生支援事業・研究支援事業）」を設置し、研究推進体制を整備している。</p> <p>また、2021年度には、文部科学省の国立大学改革強化推進補助金「コロナ禍を踏まえた取組」の対象事業として選定され、アマビエ研究推進事業の採択課題を中心に重点支援を行った。</p> <p>（参照資料→A-1-②アマビエ研究推進事業公募要領ほか、A-1-④「新型コロナウイルス支援基金」）</p> <p>●熊本大学病院における研究支援研究費「熊本大学病院研究活性化プロジェクト」の設立</p> <p>病院又は大学院生命科学研究所の臨床系の講座に所属する研究者を研究代表者とし、これらの組織以外の組織に所属する研究者を研究分担者として加えることを必須要件とすることで、先進医療に発展しうる研究シーズの探索や新規診断・治療法の開発につながる臨床・基礎・異分野融合共同研究を活性化することを目的としたこと。また、3年総額3億円という、学内公募型研究助成事業としては、大規模な予算を確保した点。</p> <p>（参照資料→A-1-②「熊本大学病院研究活性化プロジェクト」公募通知ほか）</p>
<p>【改善を要する点】</p> <ul style="list-style-type: none">・（A-1-②）研究倫理教育（コンプライアンス教育のeラーニング）の状況は、令和4年3月時点で研究者98.8%の受講を達成しているが、科研費保有の有無を問わず、100%の受講を達成すべきである。（事務職員は100%達成） また、研究不正防止にかかる誓約書の提出状況も全体で94.5%にとどまっているため、研究倫理教育受講率と併せて誓約書の提出も100%を達成すべきである。・（A-2-①）科研費の応募状況は、（R3）718件～（R4）725件と増加しており、適切と判断しているが、第4期中目・中計において、第3期を上回る常勤教員の科研費保有率55%（第3期・R3は50.4%）を目標値としたことから、科研費申請の更なる増加を目指した対応、支援が必要となる。・（A-2-③）授業開放については、令和元年度以降、新型コロナウイルス感染症の影響で実施を中止しており、改善点として認識している。現在は、令和5年度からの実施を目指し検討を行っている。